

各部署局交渉

◆知事室

(基本要)

「人権同和施策推進委員を中心と各課における職員一人ひとりが常に人権・同和問題の視点に立って事業の推進に関わるよう、研修等を通じて周知徹底を図る」と回答されたが、会場からは「推進委員の役割を果たせているのか。人事異動によって委員は変わり、意識の差でとりくみにも差がでるのでは」、「研修をおこなっているというが、市内のみならず市町村にまできちんと反映されているか検証はしているのか」、「地域の実態をふまえたきめ細かな研修や啓発でなければ、結果につながらない」との意見があった。

また、「市町村の広報紙において、常に部落問題を意識したうえで、各地域で多発している差別事件等を周知徹底して欲しい」と要求した。

また、「市町村で発生した差別事件への対応をみると、振興局や地域は差別者に対してとりくみを進めているが、町は一切おこなわないという対応に対して、県としてどう指導しているのか。これらの事態に県は「機会があれば伝えていく」との回答しかなかった。書記長から「実態を適切に把握し、部落問題解決に向けた認識をもって対応・指導してほしい」と提起した。

「新行財政改革プラン」にかかわって、各補助金が増えてきた経過をふまえるとともに、子どもや高齢者、障がい者、女性など厳しい状況におかれている人たちに影響を及ぼすことのないような見直しを要求した。

財政にかかわって、「事業主体である各市町村担当課に、事業推進の観点で企画部から助成できるような予算の確保」の問いに、「実態調査で出た課題を見

て、課題解決という切り口で施策を」と回答を得た。「課題はある。雇用促進協議会も機能をしておらず、本当に求人がないのか等の洗い出しをすべき」、「実態調査において隣保館の相談事業の調査をしているが、休館や機能していない地域の実態をどう把握するのか」と問題を指摘した。

有田川町の差別事件にかかわり、町のとりくみを指摘すると、「合併による地域の温度差はあるが、町はとりくんでいる」と回答を得たが「温度差ではなく、部落を含んだ町であること」をどう認識しているのか」と紛糾した。人権政策課長から「旧吉備町は、同和問題に終結したとしており、とりくみに不備があることは事実。町の人権委員会から報告書があがってきたが、町長名で報告書を提出するよう指導した。本日あがってきたところ」と回答があつたが、「町としてとりくんでいない。とりくみは振興局レベル。嘘を言うな」と厳しく指摘してきた。

和歌山市要求の「街づくり運営費等、市に対して要求するが、人権局として積極的な指導」を要求した。岩出支部から「子どもの連れ去り未遂事件」について、県警・岩出署・岩出市と連携をとって、パトロール強化や街灯設置等、対応してほしい」と要求した。

◆総務部

(支部要)

「人権同和施策推進委員を中心と各課における職員一人ひとりが常に人権・同和問題の視点に立って事業の推進に関わるよう、研修等を通じて周知徹底を図る」と回答されたが、会場からは「推進委員の役割を果たせているのか。人事異動によって委員は変わり、意識の差でとりくみにも差がでるのでは」、「研修をおこなっているというが、市内のみならず市町村にまできちんと反映されているか検証はしているのか」、「地域の実態をふまえたきめ細かな研修や啓発でなければ、結果につながらない」との意見があった。

また、「市町村の広報紙において、常に部落問題を意識したうえで、各地域で多発している差別事件等を周知徹底して欲しい」と要求した。

また、「市町村で発生した差別事件への対応をみると、振興局や地域は差別者に対してとりくみを進めているが、町は一切おこなわないという対応に対して、県としてどう指導しているのか。これらの事態に県は「機会があれば伝えていく」との回答しかなかった。書記長から「実態を適切に把握し、部落問題解決に向けた認識をもって対応・指導してほしい」と提起した。

「新行財政改革プラン」にかかわって、各補助金が増えてきた経過をふまえるとともに、子どもや高齢者、障がい者、女性など厳しい状況におかれている人たちに影響を及ぼすことのないような見直しを要求した。

財政にかかわって、「事業主体である各市町村担当課に、事業推進の観点で企画部から助成できるような予算の確保」の問いに、「実態調査で出た課題を見

て、課題解決という切り口で施策を」と回答を得た。「課題はある。雇用促進協議会も機能をしておらず、本当に求人がないのか等の洗い出しをすべき」、「実態調査において隣保館の相談事業の調査をしているが、休館や機能していない地域の実態をどう把握するのか」と問題を指摘した。

有田川町の差別事件にかかわり、町のとりくみを指摘すると、「合併による地域の温度差はあるが、町はとりくんでいる」と回答を得たが「温度差ではなく、部落を含んだ町であること」をどう認識しているのか」と紛糾した。人権政策課長から「旧吉備町は、同和問題に終結したとしており、とりくみに不備があることは事実。町の人権委員会から報告書があがってきたが、町長名で報告書を提出するよう指導した。本日あがってきたところ」と回答があつたが、「町としてとりくんでいない。とりくみは振興局レベル。嘘を言うな」と厳しく指摘してきた。

和歌山市要求の「街づくり運営費等、市に対して要求するが、人権局として積極的な指導」を要求した。岩出支部から「子どもの連れ去り未遂事件」について、県警・岩出署・岩出市と連携をとって、パトロール強化や街灯設置等、対応してほしい」と要求した。

◆企画部

(基本要)

「人権同和施策推進委員を中心と各課における職員一人ひとりが常に人権・同和問題の視点に立って事業の推進に関わるよう、研修等を通じて周知徹底を図る」と回答されたが、会場からは「推進委員の役割を果たせているのか。人事異動によって委員は変わり、意識の差でとりくみにも差がでるのでは」、「研修をおこなっているというが、市内のみならず市町村にまできちんと反映されているか検証はしているのか」、「地域の実態をふまえたきめ細かな研修や啓発でなければ、結果につながらない」との意見があった。

また、「市町村の広報紙において、常に部落問題を意識したうえで、各地域で多発している差別事件等を周知徹底して欲しい」と要求した。

また、「市町村で発生した差別事件への対応をみると、振興局や地域は差別者に対してとりくみを進めているが、町は一切おこなわないという対応に対して、県としてどう指導しているのか。これらの事態に県は「機会があれば伝えていく」との回答しかなかった。書記長から「実態を適切に把握し、部落問題解決に向けた認識をもって対応・指導してほしい」と提起した。

「新行財政改革プラン」にかかわって、各補助金が増えてきた経過をふまえるとともに、子どもや高齢者、障がい者、女性など厳しい状況におかれている人たちに影響を及ぼすことのないような見直しを要求した。

財政にかかわって、「事業主体である各市町村担当課に、事業推進の観点で企画部から助成できるような予算の確保」の問いに、「実態調査で出た課題を見

て、課題解決という切り口で施策を」と回答を得た。「課題はある。雇用促進協議会も機能をしておらず、本当に求人がないのか等の洗い出しをすべき」、「実態調査において隣保館の相談事業の調査をしているが、休館や機能していない地域の実態をどう把握するのか」と問題を指摘した。

有田川町の差別事件にかかわり、町のとりくみを指摘すると、「合併による地域の温度差はあるが、町はとりくんでいる」と回答を得たが「温度差ではなく、部落を含んだ町であること」をどう認識しているのか」と紛糾した。人権政策課長から「旧吉備町は、同和問題に終結したとしており、とりくみに不備があることは事実。町の人権委員会から報告書があがってきたが、町長名で報告書を提出するよう指導した。本日あがってきたところ」と回答があつたが、「町としてとりくんでいない。とりくみは振興局レベル。嘘を言うな」と厳しく指摘してきた。

和歌山市要求の「街づくり運営費等、市に対して要求するが、人権局として積極的な指導」を要求した。岩出支部から「子どもの連れ去り未遂事件」について、県警・岩出署・岩出市と連携をとって、パトロール強化や街灯設置等、対応してほしい」と要求した。

◆商工観光労働部

(支部要)

「人権同和施策推進委員を中心と各課における職員一人ひとりが常に人権・同和問題の視点に立って事業の推進に関わるよう、研修等を通じて周知徹底を図る」と回答されたが、会場からは「推進委員の役割を果たせているのか。人事異動によって委員は変わり、意識の差でとりくみにも差がでるのでは」、「研修をおこなっているというが、市内のみならず市町村にまできちんと反映されているか検証はしているのか」、「地域の実態をふまえたきめ細かな研修や啓発でなければ、結果につながらない」との意見があった。

また、「市町村の広報紙において、常に部落問題を意識したうえで、各地域で多発している差別事件等を周知徹底して欲しい」と要求した。

また、「市町村で発生した差別事件への対応をみると、振興局や地域は差別者に対してとりくみを進めているが、町は一切おこなわないという対応に対して、県としてどう指導しているのか。これらの事態に県は「機会があれば伝えていく」との回答しかなかった。書記長から「実態を適切に把握し、部落問題解決に向けた認識をもって対応・指導してほしい」と提起した。

「新行財政改革プラン」にかかわって、各補助金が増えてきた経過をふまえるとともに、子どもや高齢者、障がい者、女性など厳しい状況におかれている人たちに影響を及ぼすことのないような見直しを要求した。

財政にかかわって、「事業主体である各市町村担当課に、事業推進の観点で企画部から助成できるような予算の確保」の問いに、「実態調査で出た課題を見

て、課題解決という切り口で施策を」と回答を得た。「課題はある。雇用促進協議会も機能をしておらず、本当に求人がないのか等の洗い出しをすべき」、「実態調査において隣保館の相談事業の調査をしているが、休館や機能していない地域の実態をどう把握するのか」と問題を指摘した。

有田川町の差別事件にかかわり、町のとりくみを指摘すると、「合併による地域の温度差はあるが、町はとりくんでいる」と回答を得たが「温度差ではなく、部落を含んだ町であること」をどう認識しているのか」と紛糾した。人権政策課長から「旧吉備町は、同和問題に終結したとしており、とりくみに不備があることは事実。町の人権委員会から報告書があがってきたが、町長名で報告書を提出するよう指導した。本日あがってきたところ」と回答があつたが、「町としてとりくんでいない。とりくみは振興局レベル。嘘を言うな」と厳しく指摘してきた。

和歌山市要求の「街づくり運営費等、市に対して要求するが、人権局として積極的な指導」を要求した。岩出支部から「子どもの連れ去り未遂事件」について、県警・岩出署・岩出市と連携をとって、パトロール強化や街灯設置等、対応してほしい」と要求した。

◆福祉保健部

(基本要)

「人権同和施策推進委員を中心と各課における職員一人ひとりが常に人権・同和問題の視点に立って事業の推進に関わるよう、研修等を通じて周知徹底を図る」と回答されたが、会場からは「推進委員の役割を果たせているのか。人事異動によって委員は変わり、意識の差でとりくみにも差がでるのでは」、「研修をおこなっているというが、市内のみならず市町村にまできちんと反映されているか検証はしているのか」、「地域の実態をふまえたきめ細かな研修や啓発でなければ、結果につながらない」との意見があった。

また、「市町村の広報紙において、常に部落問題を意識したうえで、各地域で多発している差別事件等を周知徹底して欲しい」と要求した。

また、「市町村で発生した差別事件への対応をみると、振興局や地域は差別者に対してとりくみを進めているが、町は一切おこなわないという対応に対して、県としてどう指導しているのか。これらの事態に県は「機会があれば伝えていく」との回答しかなかった。書記長から「実態を適切に把握し、部落問題解決に向けた認識をもって対応・指導してほしい」と提起した。

「新行財政改革プラン」にかかわって、各補助金が増えてきた経過をふまえるとともに、子どもや高齢者、障がい者、女性など厳しい状況におかれている人たちに影響を及ぼすことのないような見直しを要求した。

財政にかかわって、「事業主体である各市町村担当課に、事業推進の観点で企画部から助成できるような予算の確保」の問いに、「実態調査で出た課題を見

て、課題解決という切り口で施策を」と回答を得た。「課題はある。雇用促進協議会も機能をしておらず、本当に求人がないのか等の洗い出しをすべき」、「実態調査において隣保館の相談事業の調査をしているが、休館や機能していない地域の実態をどう把握するのか」と問題を指摘した。

有田川町の差別事件にかかわり、町のとりくみを指摘すると、「合併による地域の温度差はあるが、町はとりくんでいる」と回答を得たが「温度差ではなく、部落を含んだ町であること」をどう認識しているのか」と紛糾した。人権政策課長から「旧吉備町は、同和問題に終結したとしており、とりくみに不備があることは事実。町の人権委員会から報告書があがってきたが、町長名で報告書を提出するよう指導した。本日あがってきたところ」と回答があつたが、「町としてとりくんでいない。とりくみは振興局レベル。嘘を言うな」と厳しく指摘してきた。

和歌山市要求の「街づくり運営費等、市に対して要求するが、人権局として積極的な指導」を要求した。岩出支部から「子どもの連れ去り未遂事件」について、県警・岩出署・岩出市と連携をとって、パトロール強化や街灯設置等、対応してほしい」と要求した。

◆環境生活部

(基本要)

「人権同和施策推進委員を中心と各課における職員一人ひとりが常に人権・同和問題の視点に立って事業の推進に関わるよう、研修等を通じて周知徹底を図る」と回答されたが、会場からは「推進委員の役割を果たせているのか。人事異動によって委員は変わり、意識の差でとりくみにも差がでるのでは」、「研修をおこなっているというが、市内のみならず市町村にまできちんと反映されているか検証はしているのか」、「地域の実態をふまえたきめ細かな研修や啓発でなければ、結果につながらない」との意見があった。

また、「市町村の広報紙において、常に部落問題を意識したうえで、各地域で多発している差別事件等を周知徹底して欲しい」と要求した。

また、「市町村で発生した差別事件への対応をみると、振興局や地域は差別者に対してとりくみを進めているが、町は一切おこなわないという対応に対して、県としてどう指導しているのか。これらの事態に県は「機会があれば伝えていく」との回答しかなかった。書記長から「実態を適切に把握し、部落問題解決に向けた認識をもって対応・指導してほしい」と提起した。

「新行財政改革プラン」にかかわって、各補助金が増えてきた経過をふまえるとともに、子どもや高齢者、障がい者、女性など厳しい状況におかれている人たちに影響を及ぼすことのないような見直しを要求した。

財政にかかわって、「事業主体である各市町村担当課に、事業推進の観点で企画部から助成できるような予算の確保」の問いに、「実態調査で出た課題を見

て、課題解決という切り口で施策を」と回答を得た。「課題はある。雇用促進協議会も機能をしておらず、本当に求人がないのか等の洗い出しをすべき」、「実態調査において隣保館の相談事業の調査をしているが、休館や機能していない地域の実態をどう把握するのか」と問題を指摘した。

有田川町の差別事件にかかわり、町のとりくみを指摘すると、「合併による地域の温度差はあるが、町はとりくんでいる」と回答を得たが「温度差ではなく、部落を含んだ町であること」をどう認識しているのか」と紛糾した。人権政策課長から「旧吉備町は、同和問題に終結したとしており、とりくみに不備があることは事実。町の人権委員会から報告書があがってきたが、町長名で報告書を提出するよう指導した。本日あがってきたところ」と回答があつたが、「町としてとりくんでいない。とりくみは振興局レベル。嘘を言うな」と厳しく指摘してきた。

和歌山市要求の「街づくり運営費等、市に対して要求するが、人権局として積極的な指導」を要求した。岩出支部から「子どもの連れ去り未遂事件」について、県警・岩出署・岩出市と連携をとって、パトロール強化や街灯設置等、対応してほしい」と要求した。

◆農林水産部

(基本要)

「人権同和施策推進委員を中心と各課における職員一人ひとりが常に人権・同和問題の視点に立って事業の推進に関わるよう、研修等を通じて周知徹底を図る」と回答されたが、会場からは「推進委員の役割を果たせているのか。人事異動によって委員は変わり、意識の差でとりくみにも差がでるのでは」、「研修をおこなっているというが、市内のみならず市町村にまできちんと反映されているか検証はしているのか」、「地域の実態をふまえたきめ細かな研修や啓発でなければ、結果につながらない」との意見があった。

また、「市町村の広報紙において、常に部落問題を意識したうえで、各地域で多発している差別事件等を周知徹底して欲しい」と要求した。

また、「市町村で発生した差別事件への対応をみると、振興局や地域は差別者に対してとりくみを進めているが、町は一切おこなわないという対応に対して、県としてどう指導しているのか。これらの事態に県は「機会があれば伝えていく」との回答しかなかった。書記長から「実態を適切に把握し、部落問題解決に向けた認識をもって対応・指導してほしい」と提起した。

「新行財政改革プラン」にかかわって、各補助金が増えてきた経過をふまえるとともに、子どもや高齢者、障がい者、女性など厳しい状況におかれている人たちに影響を及ぼすことのないような見直しを要求した。

財政にかかわって、「事業主体である各市町村担当課に、事業推進の観点で企画部から助成できるような予算の確保」の問いに、「実態調査で出た課題を見

て、課題解決という切り口で施策を」と回答を得た。「課題はある。雇用促進協議会も機能をしておらず、本当に求人がないのか等の洗い出しをすべき」、「実態調査において隣保館の相談事業の調査をしているが、休館や機能していない地域の実態をどう把握するのか」と問題を指摘した。

有田川町の差別事件にかかわり、町のとりくみを指摘すると、「合併による地域の温度差はあるが、町はとりくんでいる」と回答を得たが「温度差ではなく、部落を含んだ町であること」をどう認識しているのか」と紛糾した。人権政策課長から「旧吉備町は、同和問題に終結したとしており、とりくみに不備があることは事実。町の人権委員会から報告書があがってきたが、町長名で報告書を提出するよう指導した。本日あがってきたところ」と回答があつたが、「町としてとりくんでいない。とりくみは振興局レベル。嘘を言うな」と厳しく指摘してきた。

和歌山市要求の「街づくり運営費等、市に対して要求するが、人権局として積極的な指導」を要求した。岩出支部から「子どもの連れ去り未遂事件」について、県警・岩出署・岩出市と連携をとって、パトロール強化や街灯設置等、対応してほしい」と要求した。

今後の日程

- 12/1 事務局会議
- 12/2 県共闘大幹事会
- 12/5 「障がい者部会」結成 (杭ノ瀬文化会館)
- 12/6~8 世界人権宣言60周年記念パネル展 (プラザホープ)
- 12/6 青年対策部会議
- 12/8 世界人権宣言60周年記念和歌山県集會・差別事件報告集會 (プラザホープ)
- 12/12 執行委員会・県委員会 (同和企業センター)
- 12/13 平和と人権の集い (西和佐小学校)
- 12/20 市男女共生推進課「出前講座」 (杭ノ瀬文化会館)
- 12/22 狭山ピラ統一行動
- 12/23 事務局学習会
- 2009年
- 1/9 執行委員会・県委員会・県連旗びらき (ダイワロイネット)
- 1/10 旗びらき (杭ノ瀬・善明寺・平井)

「三度の飯よりミートンク」

精神障がい者・回復者施設 北海道「べてるの家」

さまざまな人権について地域で考えようと「城北・東人権フェスティバル2008」が10月1日、20日、大阪市生江人権文化センターでひらかれた。センターでは、北海道浦河町にある精神障がい者や回復者らが共同生活などをおくる「べてるの家」のパネル展示や映画上映などがおこなわれ、多くの人が参加した。

12日には「べてるの家」で共同生活を送る木林美枝子さんと鈴木真依さん、ソシヤルワーカーの向谷地生良さんが「べてるの家」

最後に向谷地さんは「精神障がい者を社会復帰させるという考え方はなく、回復という新しい価値観をもつてほしい」と訴えた。

「地域福祉計画」について、県として何に重点を置くのかを明確にして、市町村が具体的にとりくみやすい指針を示してほしいと会場から要求があった。

社会的弱者、後期高齢者医療制度や生活保護制度、障がい者自立支援法については2次交渉で話し合う。

「部落問題解決を基本とした施策の推進については、部落問題の早期解決・格差是正を図るため、さまざまな事業を今後も推進していく」と回答された。

すべてが溜池・用水に関する防災についてであったことから、さらなる水利施設の安全な有効利用を求め